

各 位

平成17年1月期第3四半期業績状況

上場会社名 株式会社ACCESS
 (コード番号 4813 東証マザーズ)
 (URL: <http://www.access.co.jp>)
 本社所在地 東京都千代田区猿樂町二丁目8番16号
 代表者 代表取締役社長 荒川 亨
 問合せ先 取締役管理本部長 福田 譲治
 T E L 03-5259-3511

1. 業績

(1) 平成17年1月期第3四半期の業績(平成16年2月1日～平成16年10月31日) (百万円未満切捨)

	平成16年1月期 第3四半期 (前年同期)	平成17年1月期 第3四半期 (当四半期)	対前年増減率	前期(通期)
売上高	4,186	5,909	41.1 %	7,089
営業利益	526	1,035	96.6	1,264
経常利益	452	1,044	130.5	1,164
当期純利益	462	693	50.0	385
総資産	9,321	11,695	25.5	10,793
株主資本	8,347	10,684	28.0	9,332

(2) 部門別売上高

(百万円未満切捨)

事業部門別	期別		平成16年1月期 第3四半期		平成17年1月期 第3四半期		対前年 増減率	前期(通期)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比			
製品売上高		%		%		%		%	
受託開発									
移動体情報端末	1,896	45.3	2,435	41.3	28.4	3,323	46.9		
固定・屋内情報端末	475	11.3	681	11.5	43.5	1,002	14.1		
その他	15	0.4	30	0.5	99.0	35	0.5		
基盤開発	112	2.7	65	1.1	41.3	133	1.9		
その他	5	0.1	7	0.1	35.1	8	0.1		
小計	2,504	59.8	3,221	54.5	28.6	4,502	63.5		
ロイヤリティ収入									
受託開発									
移動体情報端末	1,252	29.9	2,222	37.6	77.5	1,899	26.8		
固定・屋内情報端末	356	8.5	394	6.7	10.7	589	8.3		
その他	14	0.4	13	0.2	10.3	27	0.4		
基盤開発	58	1.4	58	1.0	0.6	72	1.0		
小計	1,681	40.2	2,688	45.5	59.8	2,587	36.5		
合計	4,186	100.0	5,909	100.0	41.2	7,089	100.0		

(注)平成16年1月期第3四半期及び平成17年1月期第3四半期の財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い別添；四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づき、あずさ監査法人の四半期財務諸表に対する手続きを受けております。

2. 業績の概況（平成16年2月1日～平成16年10月31日）

当四半期におけるわが国の経済は、国内総生産（GDP）が継続的にプラス成長となり、輸出や設備投資の増加が見られ、景気回復の兆しを見せています。しかしながら、雇用情勢や所得環境の厳しさが依然として続いており、構造的なデフレ状況からの脱却に至らず、本格的な経済回復には、今少し時間がかかると考えられます。

一方、当社の事業の中心であるnon-PC端末向け組み込みソフトウェアの分野では、携帯電話を含めたユビキタスな時代に向けた情報家電の市場が、新しい技術の進歩とともに確実に拡大し続けております。

このような環境の中、当社といたしましては、業界のリーディングカンパニーとしてnon-PC端末向けブラウザ等のソフトウェアの開発・販売に取り組んでおります。

当四半期におきましては、従来の携帯電話及び次世代高速通信携帯電話サービスに向けたマイクロブラウザ「Compact NetFront」、「Compact NetFront Plus」、次世代ブロードバンド時代とユビキタスな時代を実現するあらゆる情報家電向けブラウザ「NetFront」及び周辺関連ソフトウェア等の拡販を積極的に行いました。国内では、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモの携帯電話を中心に、「FOMA」携帯端末すべての機種に「NetFront」を供給いたしました。また、携帯電話以外では、株式会社東芝のデジタルハイビジョン液晶テレビ、ソニー株式会社のロケーションフリー新型テレビ「エアボード」、東日本電信電話株式会社及び西日本電信電話株式会社のIPテレビ電話端末「フレッツフォン1000」、松下電器産業株式会社 パナソニック システムソリューションズ社のデジタルVOD（ビデオ・オン・デマンド）に、「NetFront」を、パイオニア株式会社が販売するカーナビゲーションシステム「サイバーナビ」に、「NetFront Automotive Profile」を供給いたしました。海外におきましても、欧州では、携帯電話中心に、「iモード」対応の東芝製、Panasonic製及びNEC製欧州版携帯電話に、「Compact NetFront Plus」や周辺ソフトウェアである「AVE-TCP for Wireless」等を、Nokia社の携帯電話「6670」スマートフォンに「NetFront」を、イタリアのCartesio社製PocketPCに「NetFront for Pocket PC」を供給いたしました。また、株式会社シーイー・モバイルと提携し、スペイン版iモード向けに着信メロディーサービスを提供いたしました。北米では、Palm Source社の最新OS「Palm OS Cobalt」、三洋製の米国、カナダ、ニュージーランド向け携帯電話に、「NetFront」を供給いたしました。中国では、7月にチャイナユニコム向けサムスン製携帯電話にJavaソリューションを供給いたしました。新技術の開発につきましては、ウェブ閲覧時のサイト表示の高速化技術「Rapid-Render」、携帯電話向けトータルソリューション「NetFront Mobile Client Suite」、地上波デジタル放送に対応した携帯端末向けブラウザ「NetFront DTV Profile Wireless Edition」、QUALCOMM社の「BREW」向けフル機能ブラウザ「NetFront for BREW」、ユーザーインタフェースフレームワーク「NetFront Dynamic Menu」、情報家電向けブラウザの最新バージョン「NetFront v3.2」、「NetFront SDK v3.2」の開発を、それぞれ発表いたしました。

この結果、当四半期における売上高は59億9百万円（対前年同期比41.1%増加）、経常利益は10億44百万円（対前年同期比130.5%増加）、第3四半期純利益は6億93百万円（対前年同期比50.0%増加）となりました。

3. 当期の見通し（平成16年2月1日～平成17年1月31日）

平成17年1月期の見通しにつきましては、わが国の経済の先行きに不透明感はあるものの、当社事業の属する事業分野におきましては、次世代携帯電話による新規サービスの国内インフラ整備の進行及び欧州等海外でのインターネット接続サービスの本格的な開始等、前期に引き続き、急速な市場拡大が期待されております。

海外事業につきましては、当社製ソフトウェアが、欧州及び中国等において、インターネット接続サービスに対応した携帯電話に採用されましたことから、拡販と黒字化に努めてまいります。

以上のような事業環境のなか、当期においても国内では「FOMA」を中心に、海外では欧州及び中国を中心に携帯電話関連のロイヤリティー収入が好調に推移すると見込めること、及びコスト管理に引き続き注力することにより、単体業績につきましては、売上高84億40百万円（対前年同期比19.1%増加）、経常利益19億5百万円（対前年同期比63.6%増加）、当期純利益11億5百万円（対前年同期比186.6%増加）を見込んでおります。

（注）業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社グループで判断したものであります。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合がありますので、この業績予想に全面的に依拠して投資等の判断を行うことは差し控え下さい。

4. 四半期貸借対照表及び損益計算書並びに注記事項

(1) 四半期貸借対照表

区分	注記 番号	平成17年1月期第3四半期末 (平成16年10月31日)		平成16年1月期第3四半期末 (平成15年10月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金	* 2	5,958,370		3,902,621		4,865,480	
2. 売掛金		1,674,980		961,356		2,093,607	
3. たな卸資産		943,573		909,064		724,651	
4. 繰延税金資産		67,020		-		79,346	
5. その他		355,669		374,734		274,764	
貸倒引当金		4,052		2,501		5,167	
流動資産合計		8,995,563	76.9	6,145,275	65.9	8,032,683	74.4
固定資産							
1. 有形固定資産	* 1	629,550		565,382		651,311	
2. 無形固定資産		450,749		313,162		402,649	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		106,876		106,876		106,876	
(2) 関係会社株式		758,827		1,344,265		591,277	
(3) 関係会社長期貸付金		-		522,240		509,184	
(4) 繰延税金資産		26,983		-		457,485	
(5) その他		727,367		324,893		325,603	
貸倒引当金		-		523		283,634	
投資その他の資産合計		1,620,055		2,297,751		1,706,792	
固定資産合計		2,700,354	23.1	3,176,296	34.1	2,760,753	25.6
資産合計		11,695,918	100.0	9,321,572	100.0	10,793,436	100.0
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		197,631		319,572		368,324	
2. 賞与引当金		154,425		115,462		107,519	
3. その他	*2,3	549,614		476,743		917,300	
流動負債合計		901,671	7.7	911,777	9.8	1,393,143	12.9
固定負債							
1. 退職給付引当金		109,272		62,485		67,569	
固定負債合計		109,272	0.9	62,485	0.7	67,569	0.6
負債合計		1,010,944	8.6	974,263	10.5	1,460,712	13.5

区分	注記 番号	平成17年1月期第3四半期末 (平成16年10月31日)		平成16年1月期第3四半期末 (平成15年10月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年1月31日)				
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資本の部)										
資本金			4,982,343	42.6		4,127,259	44.2		4,653,532	43.1
資本剰余金										
資本準備金		5,666,068			4,801,534			5,337,257		
資本剰余金合計			5,666,068	48.5		4,801,534	51.5		5,337,257	49.4
利益剰余金										
第3四半期(当期) 未処分利益(未処 理損失)		36,845			580,132			657,095		
利益剰余金合計			36,845	0.3		580,132	6.2		657,095	6.0
其他有価証券評価 差額金			283	0.0		1,352	0.0		971	0.0
資本合計			10,684,974	91.4		8,347,308	89.5		9,332,724	86.5
負債・資本合計			11,695,918	100.0		9,321,572	100.0		10,793,436	100.0

(2) 四半期損益計算書

区分	注記 番号	平成17年1月期第3四半期 (自平成16年2月1日 至平成16年10月31日)		平成16年1月期第3四半期 (自平成15年2月1日 至平成15年10月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自平成15年2月1日 至平成16年1月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			5,909,512	100.0		4,186,832	100.0		7,089,875	100.0
売上原価			2,204,401	37.3		1,469,196	35.1		2,816,345	39.7
売上総利益			3,705,111	62.7		2,717,635	64.9		4,273,529	60.3
販売費及び一般管理 費			2,669,601	45.2		2,190,960	52.3		3,008,875	42.5
営業利益			1,035,510	17.5		526,675	12.6		1,264,653	17.8
営業外収益	* 1		13,791	0.2		9,255	0.2		10,856	0.2
営業外費用	* 2		5,237	0.0		82,963	2.0		110,560	1.6
経常利益			1,044,063	17.7		452,967	10.8		1,164,950	16.4
特別利益	* 3		176,753	3.0		52,070	1.2		49,927	0.7
特別損失	* 4		8,105	0.2		39,678	0.9		1,105,910	15.6
税引前第3四半期 (当期)純利益			1,212,711	20.5		465,360	11.1		108,967	1.5
法人税、住民税及 び事業税		76,451				2,850			259,549	
法人税等調整額		442,319	518,771	8.8	-	2,850	0.1	536,129	276,579	3.9
第3四半期(当 期)純利益			693,940	11.7		462,510	11.0		385,547	5.4
前期繰越損失			657,095			1,042,642			1,042,642	
第3四半期(当 期)未処分利益 (未処理損失)			36,845			580,132			657,095	

四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項

項 目	平成17年1月期第3四半期 (自平成16年2月1日 至平成16年10月31日)	平成16年1月期第3四半期 (自平成15年2月1日 至平成15年10月31日)	前事業年度 (自平成15年2月1日 至平成16年1月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 四半期決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同 左</p> <p>(2) たな卸資産 仕掛品 同 左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同 左</p> <p>(2) たな卸資産 仕掛品 同 左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物： 3～47年 器具備品： 4～8年 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(3～5年)に基づいて定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物： 6～47年 器具備品： 4～8年 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいて定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(3～5年)に基づいて定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p>

項 目	平成17年 1月期第 3 四半期 (自 平成16年 2月 1日 至 平成16年10月31日)	平成16年 1月期第 3 四半期 (自 平成15年 2月 1日 至 平成15年10月31日)	前事業年度 (自 平成15年 2月 1日 至 平成16年 1月31日)
3 . 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支払に備えるため、会社が算定した支給見込額の当第 3 四半期負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支払に備えるため、会社が算定した支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 賃金規程を改定し、5月1日から10月31日まで及び11月1日から4月30日までの支給対象期間を2月1日から7月31日まで及び8月1日から1月31日までに変更することと致しました。なお、移行措置として、平成16年7月支給賞与の支給対象期間を平成15年11月1日から平成16年1月31日までとしております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は26,023千円それぞれ減少しております。</p>

項 目	平成17年1月期第3四半期 (自 平成16年2月1日 至 平成16年10月31日)	平成16年1月期第3四半期 (自 平成15年2月1日 至 平成15年10月31日)	前事業年度 (自 平成15年2月1日 至 平成16年1月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針(中間報告)(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号)に定める簡便法(期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)により、当第3四半期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、退職金規程を改定し、従来の退職一時金制度のほか前払退職金制度を導入いたしました。前払退職金制度は1年毎に退職金の増加分の算定を行い、期末に退職金前払手当として支給する制度であります。</p> <p>当社従業員は、退職一時金制度を継続するか前払退職金制度に変更するかを選択することができ、一度変更した後は前払退職金制度のみが適用されることとなります。なお新退職金規程の適用後に入社した従業員については、前払退職金制度のみが適用されることとなります。</p>	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針(中間報告)(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号)に定める簡便法(期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)により、当第3四半期末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針(中間報告)(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号)に定める簡便法(期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)により、計上しております。</p>

項 目	平成17年1月期第3四半期 (自 平成16年2月1日 至 平成16年10月31日)	平成16年1月期第3四半期 (自 平成15年2月1日 至 平成15年10月31日)	前事業年度 (自 平成15年2月1日 至 平成16年1月31日)
	<p>前払退職金制度が適用となる勤続期間が3年未満の従業員については、前払退職金の支給時期は勤続期間が3年を経過して初めて到来する期末となりますが、支給時期まではこれらの前払退職金要支給額もあわせて退職給付引当金として計上しております。</p> <p>退職金規程を改定した結果、退職給付費用が25,737千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前第3四半期純利益は22,186千円減少しております。</p>		
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、第3四半期決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外支店の資産及び負債は第3四半期決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、第3四半期決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同 左	同 左

項 目	平成17年1月期第3四半期 (自 平成16年2月1日 至 平成16年10月31日)	平成16年1月期第3四半期 (自 平成15年2月1日 至 平成15年10月31日)	前事業年度 (自 平成15年2月1日 至 平成16年1月31日)
6. その他四半期財務諸表 (財務諸表)作成のため の基本となる重要な 事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費 税の会計処理は、税抜 方式によっておりま す。</p> <p>(2) _____</p> <p>(3) _____</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>(2) _____</p> <p>(3) _____</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備 金の取崩等に関する会 計基準 当事業年度から「自 己株式及び法定準備金 の取崩等に関する会計 基準」(企業会計基準 第1号)を全面的に適 用しております。これ による当事業年度の損 益に与える影響はあり ません。 なお、財務諸表等規 則の改正により、当事 業年度における貸借対 照表の資本の部につい ては、改正後の財務諸 表等規則により作成し ております。</p> <p>(3) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利 益に関する会計基準」 (企業会計基準第2号) 及び「1株当たり当期純 利益に関する会計基準の 適用指針」(企業会計基 準適用指針第4号)が平 成14年4月1日以後開始 する事業年度に係る財務 諸表から適用されること になったことに伴い、当 事業年度から同会計基準 及び適用指針によってお ります。なお、これによ る影響については、「1 株当たり情報に関する注 記」に記載してあります。</p>

会計処理方法の変更

平成17年1月期第3四半期 (自 平成16年2月1日 至 平成16年10月31日)	平成16年1月期第3四半期 (自 平成15年2月1日 至 平成15年10月31日)
<p>当社は、従来、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産を器具及び備品、無形固定資産に計上し、減価償却は、資産の属性に応じた耐用年数に基づく定率法により行っておりましたが、当第3四半期から、取得時に全額費用処理する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、当該資産の最近の使用状況等を勘案し、事務の効率化と財務体質の一層の健全化を図るため行ったものです。</p> <p>この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、売上総利益は7,116千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前第3四半期純利益はそれぞれ18,442千円減少しております。</p>	

追 加 情 報

平成17年1月期第3四半期 (自 平成16年2月1日 至 平成16年10月31日)	平成16年1月期第3四半期 (自 平成15年2月1日 至 平成15年10月31日)	前事業年度 (自 平成15年2月1日 至 平成16年1月31日)
<p>—————</p>	<p>貸借対照表について 財務諸表等規則の改正により、当第3四半期より「資本準備金」は「資本剰余金」の内訳、「第3四半期末処理損失」は「利益剰余金」の内訳として表示しております。</p>	<p>—————</p>

注 記 事 項

(四半期貸借対照表関係)

平成17年1月期第3四半期末 (平成16年10月31日)	平成16年1月期第3四半期末 (平成15年10月31日)	前事業年度 (平成16年1月31日)
* 1 有形固定資産の減価償却累計額 417,405 千円	* 1 有形固定資産の減価償却累計額 327,509 千円	* 1 有形固定資産の減価償却累計額 332,229 千円
* 2 担保提供資産 (担保に供している資産) 定期預金 39,189 千円 (上記に対応する債務) 米国支店のリース債務 1,470 千円	* 2 担保提供資産 (担保に供している資産) 定期預金 500,000 千円 (上記に対応する債務) 関係会社の短期借入金 337,000 千円	* 2 担保提供資産 (担保に供している資産) 定期預金 500,000 千円 (上記に対応する債務) 関係会社の短期借入金 302,000 千円
* 3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等 は、相殺のうえ、金額的重要性が 乏しいため、流動負債の「その他」 に含めて表示しております。	* 3 消費税等の取扱い 同 左	* 3 _____

(四半期損益計算書関係)

平成17年1月期第3四半期 (自平成16年2月1日 至平成16年10月31日)	平成16年1月期第3四半期 (自平成15年2月1日 至平成15年10月31日)	前事業年度 (自平成15年2月1日 至平成16年1月31日)
* 1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 9,333 千円 展示会共通 2,133 千円 経費払戻金	* 1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 5,769 千円	* 1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 5,130 千円 付加価値税 1,262 千円 還付金 受取オプション 1,380 千円 ン料
* 2 営業外費用のうち主要なもの 新株発行費 4,197 千円	* 2 営業外費用のうち主要なもの 為替差損 80,872 千円	* 2 営業外費用のうち主要なもの 新株発行費 8,576 千円 為替差損 100,097 千円
* 3 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻 173,861 千円 入益	* 3 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券 16,313 千円 売却益 関連会社清算 29,124 千円 分配金	* 3 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券 16,313 千円 売却益 関連会社清算 29,124 千円 分配金
* 4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却 2,881 千円 損 出資金投資損 5,224 千円 失	* 4 特別損失のうち主要なもの 投資有価証券 30,000 千円 評価損 固定資産除却 6,020 千円 損 出資金投資損 3,657 千円 失	* 4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却 35,630 千円 損 関係会社株式 752,987 千円 評価損 貸倒引当金 283,634 千円 繰入額
5 減価償却実施額 有形固定資産 95,289 千円 無形固定資産 65,931 千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 66,731 千円 無形固定資産 28,311 千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 97,732 千円 無形固定資産 41,990 千円

(リース取引関係)

平成17年1月期第3四半期 (自平成16年2月1日 至平成16年10月31日)	平成16年1月期第3四半期 (自平成15年2月1日 至平成15年10月31日)	前事業年度 (自平成15年2月1日 至平成16年1月31日)																																																												
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第3四半期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第3四半期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>第3四半期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>149,777</td> <td>116,688</td> <td>33,089</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>7,783</td> <td>6,109</td> <td>1,673</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,781</td> <td>578</td> <td>2,202</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>160,342</td> <td>123,376</td> <td>36,966</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第3四半期末残高相当額 (千円)	器具備品	149,777	116,688	33,089	ソフトウェア	7,783	6,109	1,673	その他	2,781	578	2,202	合計	160,342	123,376	36,966	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>第3四半期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>204,700</td> <td>134,760</td> <td>69,939</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>7,783</td> <td>4,553</td> <td>3,230</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,781</td> <td>23</td> <td>2,758</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>215,265</td> <td>139,337</td> <td>75,928</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第3四半期末残高相当額 (千円)	器具備品	204,700	134,760	69,939	ソフトウェア	7,783	4,553	3,230	その他	2,781	23	2,758	合計	215,265	139,337	75,928	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>204,700</td> <td>144,803</td> <td>59,897</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>7,783</td> <td>4,942</td> <td>2,841</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,781</td> <td>162</td> <td>2,619</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>215,265</td> <td>149,907</td> <td>65,357</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	204,700	144,803	59,897	ソフトウェア	7,783	4,942	2,841	その他	2,781	162	2,619	合計	215,265	149,907	65,357
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第3四半期末残高相当額 (千円)																																																											
器具備品	149,777	116,688	33,089																																																											
ソフトウェア	7,783	6,109	1,673																																																											
その他	2,781	578	2,202																																																											
合計	160,342	123,376	36,966																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第3四半期末残高相当額 (千円)																																																											
器具備品	204,700	134,760	69,939																																																											
ソフトウェア	7,783	4,553	3,230																																																											
その他	2,781	23	2,758																																																											
合計	215,265	139,337	75,928																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
器具備品	204,700	144,803	59,897																																																											
ソフトウェア	7,783	4,942	2,841																																																											
その他	2,781	162	2,619																																																											
合計	215,265	149,907	65,357																																																											
(2) 未経過リース料第3四半期末残高相当額 1 年 内 31,922 千円 1 年 超 7,483 千円 合 計 39,405 千円	(2) 未経過リース料第3四半期末残高相当額 1 年 内 40,774 千円 1 年 超 39,380 千円 合 計 80,155 千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1 年 内 38,168 千円 1 年 超 31,004 千円 合 計 69,172 千円																																																												
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 31,226 千円 減価償却費相当額 28,392 千円 支払利息相当額 1,487 千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 35,754 千円 減価償却費相当額 32,282 千円 支払利息相当額 2,796 千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 47,452 千円 減価償却費相当額 42,702 千円 支払利息相当額 3,661 千円																																																												
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左																																																												
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同 左	(5) 利息相当額の算定方法 同 左																																																												
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1 年 内 1,643 千円 1 年 超 821 千円 合 計 2,464 千円	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1 年 内 1,743 千円 1 年 超 2,464 千円 合 計 4,207 千円	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1 年 内 1,695 千円 1 年 超 2,053 千円 合 計 3,749 千円																																																												

(有価証券関係)

当第3四半期、前第3四半期及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

平成17年1月期第3四半期 (自平成16年2月1日 至平成16年10月31日)	平成16年1月期第3四半期 (自平成15年2月1日 至平成15年10月31日)	前事業年度 (自平成15年2月1日 至平成16年1月31日)																
1株当たり純資産額 102,638.48円 1株当たり第3四半期純利益金額 6,722.88円 潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益金額 6,539.21円	1株当たり純資産額 450,645.62円 1株当たり第3四半期純利益金額 25,205.19円 潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益金額 22,691.35円 (追加情報) 当第3四半期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針を平成15年1月期第3四半期及び前事業年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。	1株当たり純資産額 456,011.14円 1株当たり当期純利益金額 20,727.36円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 18,788.91円 当事業年度より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>平成16年1月期第3四半期</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 90,129.12円</td> <td>1株当たり純資産額 91,202.23円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり第3四半期純利益金額 5,041.04円</td> <td>1株当たり当期純利益金額 4,145.47円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益金額 4,538.27円</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 3,757.78円</td> </tr> </tbody> </table>	平成16年1月期第3四半期	前事業年度	1株当たり純資産額 90,129.12円	1株当たり純資産額 91,202.23円	1株当たり第3四半期純利益金額 5,041.04円	1株当たり当期純利益金額 4,145.47円	潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益金額 4,538.27円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 3,757.78円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>平成15年1月期第3四半期</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 328,869.66円</td> <td>1株当たり純資産額 425,365.30円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり第3四半期純損失金額 23,436.52円</td> <td>1株当たり当期純利益金額 11,385.23円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 10,346.33円</td> </tr> </tbody> </table>	平成15年1月期第3四半期	前事業年度	1株当たり純資産額 328,869.66円	1株当たり純資産額 425,365.30円	1株当たり第3四半期純損失金額 23,436.52円	1株当たり当期純利益金額 11,385.23円		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 10,346.33円	前事業年度 1株当たり純資産額 425,365.30円 1株当たり当期純利益金額 11,385.23円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 10,346.33円
平成16年1月期第3四半期	前事業年度																	
1株当たり純資産額 90,129.12円	1株当たり純資産額 91,202.23円																	
1株当たり第3四半期純利益金額 5,041.04円	1株当たり当期純利益金額 4,145.47円																	
潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益金額 4,538.27円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 3,757.78円																	
平成15年1月期第3四半期	前事業年度																	
1株当たり純資産額 328,869.66円	1株当たり純資産額 425,365.30円																	
1株当たり第3四半期純損失金額 23,436.52円	1株当たり当期純利益金額 11,385.23円																	
	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 10,346.33円																	
	なお、平成15年1月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益金額については、1株当たり第3四半期純損失が計上されているため記載しておりません。																	

(注) 1株当たり第3四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	平成17年1月期第3四半期 (自平成16年2月1日 至平成16年10月31日)	平成16年1月期第3四半期 (自平成15年2月1日 至平成15年10月31日)	前事業年度 (自平成15年2月1日 至平成16年1月31日)
1株当たり第3四半期(当期)純利益金額			
第3四半期(当期)純利益(千円)	693,940	462,510	385,547
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る第3四半期(当期)純利益(千円)	693,940	462,510	385,547
期中平均株式数(株)	103,220.75	18,349.81	18,600.90
潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益金額			
第3四半期(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(株)	2,899.15	2,032.86	1,919.05
(うち新株引受権附社債(旧商法第341条ノ8の規定に基づくもの))	-	(1,680.40)	(1,521.78)
(うち新株予約権(旧商法第280条ノ19の規定に基づくもの))	(1,419.55)	(101.37)	(107.76)
(うち新株予約権(商法第280条ノ20及び21の規定に基づくもの))	(1,479.60)	(251.09)	(289.51)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権(商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21に基づく新株予約権の目的となる株式の数480株)	新株予約権(旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株予約権の目的となる株式の数421株)	-

(重要な後発事象)

平成17年1月期第3四半期 (自 平成16年2月1日 至 平成16年10月31日)	平成16年1月期第3四半期 (自 平成15年2月1日 至 平成15年10月31日)	前事業年度 (自 平成15年2月1日 至 平成16年1月31日)														
該当事項はありません。	該当事項はありません。	<p>1. 株式の分割</p> <p>平成16年3月23日開催の取締役会の決議に基づき、次のとおり株式分割による新株式を発行する予定であります。</p> <p>(1) 平成16年7月20日付をもって、普通株式1株を5株に分割いたします。</p> <p>(2) 分割の方法</p> <p>平成16年5月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を1株につき5株の割合をもって分割いたします。</p> <p>(3) 分割により増加する株式数</p> <p>普通株式 平成16年5月31日最終の発行済株式総数に4を乗じた株式数</p> <p>(4) 配当起算日</p> <p>平成16年2月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当期における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="1037 1406 1401 1872"> <thead> <tr> <th>当事業年度</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>1株当たり純資産額</td> </tr> <tr> <td>91,202.23円</td> <td>85,073.06円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額</td> <td>1株当たり当期純利益金額</td> </tr> <tr> <td>4,145.47円</td> <td>2,277.05円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額</td> </tr> <tr> <td>3,757.78円</td> <td>2,075.22円</td> </tr> </tbody> </table>	当事業年度	前事業年度	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	91,202.23円	85,073.06円	1株当たり当期純利益金額	1株当たり当期純利益金額	4,145.47円	2,277.05円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	3,757.78円	2,075.22円
当事業年度	前事業年度															
1株当たり純資産額	1株当たり純資産額															
91,202.23円	85,073.06円															
1株当たり当期純利益金額	1株当たり当期純利益金額															
4,145.47円	2,277.05円															
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額															
3,757.78円	2,075.22円															

<p>平成17年1月期第3四半期 (自 平成16年2月1日 至 平成16年10月31日)</p>	<p>平成16年1月期第3四半期 (自 平成15年2月1日 至 平成15年10月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年2月1日 至 平成16年1月31日)</p>
		<p>2. 子会社の清算</p> <p>平成16年3月12日開催の取締役会において、連結子会社であるアクセス・システムズ・アメリカ・インク(当社出資比率100%)の清算を決議いたしました。</p> <p>(1) 清算される子会社の概要</p> <p>社名 アクセス・システムズ・アメリカ・インク</p> <p>所在地 米国カリフォルニア州フリーモント</p> <p>資本金 6,450千米ドル</p> <p>主な事業内容 北米・南米市場向けの当社製ソフトウェアの開発・販売</p> <p>(2) 清算の理由</p> <p>アクセス・システムズ・アメリカ・インクは、北米・南米市場をターゲットにnon-PC端末向けの組込みソフトウェアの開発・販売を主たる事業としておりましたが、平成16年1月末までに一部事業を当社に移管し、また、当社グループにおける同市場での開発・販売の再編および効率化を目的として、清算することといたしました。</p> <p>(3) 当該事象の損益に与える影響額</p> <p>清算により見込まれる損失額は、当期において子会社株式評価損(752百万円)、貸倒引当金繰入額(283百万円)として計上済みであります。</p> <p>清算手続終了時(平成16年6月予定)において、保有資産の処分状況によっては、追加的に費用が発生する可能性があります。その影響は軽微であると考えております。</p>